

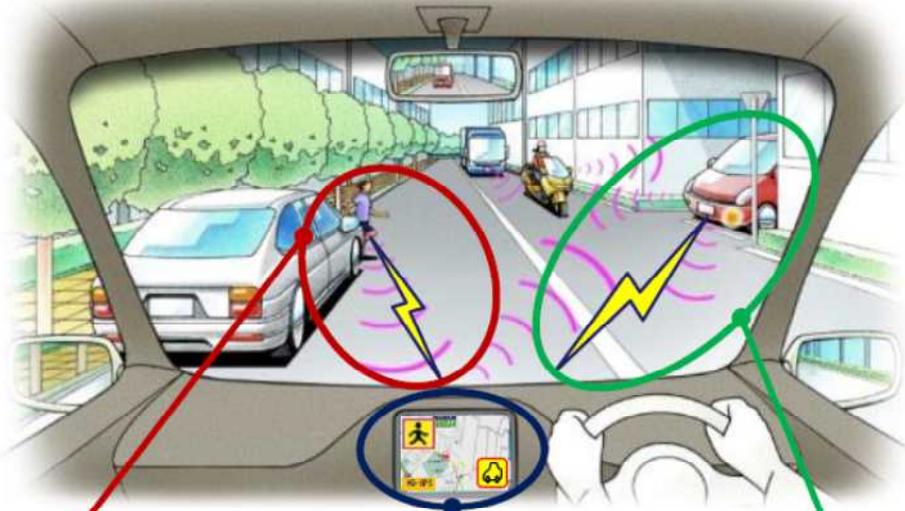
平成26年度  
自動車局関係  
予算概算要求概要  
(抜粋)

平成25年8月  
国土交通省自動車局

●快適で安全な運転支援システムに関する検討

通信を利用した運転支援システムの開発・普及を促進することにより、交通事故死傷者数を低減し、世界一安全・快適な道路交通を実現する。

日本再興戦略  
 II. 二. テーマ3: 安全・便利で経済的な次世代インフラの構築  
 ②ヒトやモノが安全・快適に移動することのできる社会



歩車間通信を利用した  
実証実験の実施と評価

○歩車間の通信により人身事故等の危険を警告する等の運転支援システムを開発するため、通信する情報内容(位置、進行方向等)や歩行者端末の規格を確定する。

総務省と連携

- 注意喚起すべき事象(歩行者の飛び出し等)、注意喚起するタイミングを特定。
- 歩車間通信の実証実験を通じてデータ量や外乱等を勘案し、注意喚起を行うのに最低限必要な情報量等を把握。

路車連携型システムの開発・  
実用化に向けた車両とインフラの  
通信方法等の技術的要件の検討

○道路構造データ(車線情報や勾配情報等)を車両で取得し、位置情報を高度化することにより、車両制御の高度化(レーンキープアシストの高度化等)を目指す。

道路局と連携

- 車両の位置情報を高精度に把握するため、道路構造データをナビに組み込み。
- 位置精度向上に関する分析を行い、車両制御等への情報活用方法について検討。

車車間通信を利用した  
実証実験の実施と評価

○車車間の通信により衝突事故等の危険を警告する等の運転支援システムを開発するため、通信する情報内容(位置や速度情報等)や車載機の規格を確定する。

総務省と連携

- 注意喚起すべき事象(出会い頭、右左折等)、注意喚起するタイミングを特定。
- 車車間通信の実証実験を通じてデータ量や外乱等を勘案し、注意喚起を行うのに最低限必要な情報量等を把握。

実感できる効果

出会い頭時の注意喚起や飛び出し時の注意喚起により事故防止が実現

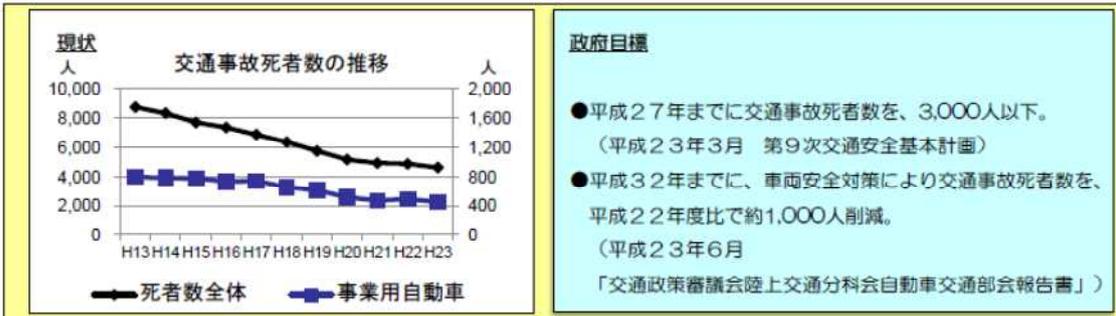
将来的に自動運転につながる

●自動車運送事業の安全総合対策事業

要求額：1,016百万円

(事故防止対策支援推進事業)

事業用自動車については、運送のプロとして乗客の生命、顧客の財産を預かり、より高度な安全性を求められ、また様々な安全対策に取り組んできたが、未だに事故の減少の歩みが遅いのが現状であることから、事業者における安全対策強化のため、以下の支援を行う。



政府目標

- 平成27年までに交通事故死者数を、3,000人以下。  
(平成23年3月 第9次交通安全基本計画)
- 平成32年までに、車両安全対策により交通事故死者数を、平成22年度比で約1,000人削減。  
(平成23年6月 「交通政策審議会陸上交通分科会自動車交通部会報告書」)

1. 先進安全自動車(ASV)の導入に対する支援

衝突被害軽減ブレーキ、ふらつき警報、横滑り防止装置等のASV装置の導入に対し支援



2. デジタル式運行記録計等の導入に対する支援

デジタル式運行記録計、映像記録型ドライブレコーダーの導入に対し支援



3. 社内安全教育の実施に対する支援

外部の専門家等の活用による事故防止のためのコンサルティングの実施に対し支援



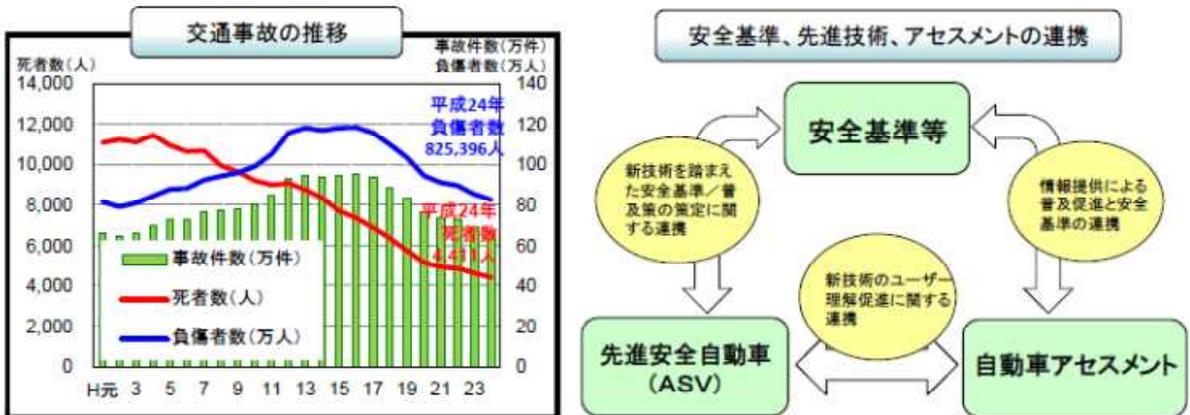
4. 過労運転防止のための先進的な取り組みに対する支援

過労運転防止等のため、営業所を離れた遠隔地でのリアルタイムの運行管理等を行う機器を導入する等、貸切バス事業者等の先進的な取り組みを支援



●車両の安全対策

交通事故による死傷者数は依然として深刻な状況にあることから、事故分析及び対策の効果評価を踏まえ、安全基準の拡充・強化、ASVプロジェクト、自動車アセスメントの連携を図りながら、車両安全対策を着実に実施。



- ・先進安全自動車（ASV）プロジェクトの推進 要求額：119百万円

産学官の連携を図り、ドライバーの安全運転を支援する先進安全自動車(ASV)の開発・実用化・普及を促進。

高速ツアーバス事故やドライバーが運転中に失神するなどの事故を受け、ドライバーが運転不能に陥った場合に機能するシステム(ドライバー異常時対応システム)の実用化を目指し、技術的課題の検討を行う。

○ドライバー異常時対応システム

ドライバーの異常状態を検知して安全に自動車を自動停止するシステム

